



市川レポート

2020年度本決算の注目ポイント

- 今週は注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械の主要企業が決算発表の予定。
- ただし、ガイダンスリスクには注意が必要、安川電機や日本電産の株価は好決算でも下落で反応。
- 日経平均は依然上昇トレンド形成中、ただこの先は一段の業績改善期待につながる材料待ちか。

今週は注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械の主要企業が決算発表の予定

日本では、今週から大型連休明けにかけて、3月期決算企業の多くが2020年度の本決算を発表します。東京証券取引所が公表しているデータによると、市場第一部に上場している3月期決算企業のうち、今週は241社、来週は102社（連休の関係で5月6日と7日のみ）、再来週は1,057社が決算発表を予定しており、今回は連休明けに決算発表が集中することになります。

主要企業の決算発表スケジュールをまとめると、図表1の通りになります。市場で注目度の高い半導体製造装置や電子部品、工作機械メーカーについては、今週、アドバンテスト、京セラ、ファナックが27日、信越化学工業、村田製作所、TDK、キーエンスが28日、東京エレクトロン、アルプスアルパイン、ナブテスコが30日に、それぞれ決算発表を予定しています。

【図表1：主要企業の決算発表スケジュール】

日程	企業名	日程	企業名
4月26日	日東電工	5月10日	東京精密、ローム、パナソニック
27日	アドバンテスト、京セラ、ファナック、日立建機	11日	SCREENホールディングス、SUMCO、ダイフク、SUBARU、三菱自動車工業
28日	信越化学工業、村田製作所、TDK、キーエンス、富士通、三菱電機、ソニーグループ	12日	トヨタ自動車、日産自動車、ソフトバンクグループ
30日	東京エレクトロン、アルプスアルパイン、ナブテスコ、小松製作所	13日	THK、ススキ
5月6日	任天堂	14日	SMC、本田技研工業、マツダ

(注) 決算発表スケジュールは変更になることがあります。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2021年3月。ローソク足は月足。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただし、ガイダンスリスクには注意が必要、安川電機や日本電産の株価は好決算でも下落で反応

ただ、業績の改善は、すでに市場に織り込み済みと思われ、2020年度の本決算が良好な内容となっても、株価の反応は限定的となる公算が大きいと考えます。また、今回は多くの企業が2021年度の業績予想を公表するとみられますが、その数字が市場の期待に届かなかった場合、いわゆる「ガイダンスリスク」が顕在化し、決算発表後に株価が下落する展開も想定されます。

実際、4月9日の引け後に行われた安川電機の決算発表では、業績の回復傾向が確認されたものの、2021年度の業績予想が市場並みだったことなどから、株価は翌営業日に下落しました。また、日本電産も、4月22日の引け後の決算発表で、2021年度の連結営業利益は過去最高になる見通しを示しましたが、市場では想定範囲内と受け止められ、翌営業日に株価は下落しました。

日経平均は依然上昇トレンド形成中、ただこの先は一段の業績改善期待につながる材料待ちか

今回の決算は、市場の期待が高い分、強気の業績予想が顕著にみられない限り、株式市場全体を押し上げる材料にはなりにくいように思われます。ただ、日経平均株価は、2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ上値抵抗線と、2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ下値支持線によって、長期上昇トレンドを形成しており（図表2）、相場の地合い自体は悪くないと解釈できます。

仮に、今回の決算シーズン後、日経平均株価が低迷した場合、持ち直しには、更なる業績改善の強い期待が必要です。そのための材料として注目されるのが、国内外のコロナの感染動向、ワクチン接種の進展、景気動向のほか、米国の金融政策や大型経済対策です。業績予想の修正は、一般に中間決算に多くみられますので、夏場にかけて、これらの材料が、国内企業の業績に追い風となるかを見極めることとなります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会